福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

地域復興支援事業（広域事業：避難解除区域等再エネ等ＰＲ事業）実施要領

令和７年３月２８日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

１　趣旨

　　令和７年度地域復興支援事業（広域事業）の「避難解除区域等再エネ等ＰＲ事業」については、この要領の定めるところにより実施する。

２　事業目的

避難解除区域等１２市町村内において、再生可能エネルギー又は水素（以下、「再エネ等」という。）設備等を活用し、復興状況を対外的に発信することを目的とするもの。

３　予算額

　　１８，０００千円

４　事業概要

以下の要件を満たす再エネ等設備を活用し、復興状況を対外的に発信する事業者（以下、「事業者」という。）に対して協力金を支払う。

（１）再エネ等設備要件

対象となる再エネ等設備は以下の何れかの要件を満たしていること。

①　市町村又は福島県（以下、「市町村等」という。）が自ら導入したもの。

②　市町村等が導入費用の一部を支援したもの（住宅用太陽光除く）。

③　市町村等が出資する特別目的会社（ＳＰＣ）が導入したもの。

④　その他、市町村等が策定する復興整備計画に位置付けられる等、設備

導入にあたって市町村等の主体的な関与が認められるもの。

（２）対象事業

　　　（１）に掲げる要件を満たす再エネ等設備を活用した以下の事業を実施すること。なお、事業の実施にあたっては事前に関係する市町村と調整を行うこととする。

①　再エネ等設備の視察受入

※見学料等の費用を徴収しないこと。

②　再エネ等設備・事業に関する対外的な情報発信

（３）協力金額等

　　　別表のとおり。

５　協力金の申請手続きについて

（簡易フロー）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内容 | 事業者 | 協議会事務局 |
| （１）申請書提出（２）審査（３）交付決定・　　　事業着手（４）実績報告（５）協力金額確定（６）請求書提出（７）協力金支払 | 請求書実績報告事業着手申請書 | 協力金支払請求内容確認協力金額確定書類確認結果通知審査 |

（１）事業者は、福島県再生可能エネルギー復興推進協議会（以下、「協議会」という。）事務局へ関係する市町村と調整を行った上で、申請書（様式第１号）を提出する。なお、関係する市町村が複数に跨がる場合には全ての市町村と調整を行うこととする。

（２）協議会事務局は申請書を審査し、事業者に対して交付決定を行う。なお、必要に応じて追加提出書類や修正の指示を行う場合がある。

（３）交付決定を受けた事業者は事業着手する。

（４）事業者は、事業終了後速やかに実績報告書（様式第２号）を協議会事務局へ提出する。

（５）協議会事務局は実績報告を確認し、協力金額を確定する。なお、必要に応じて追加提出書類や修正の指示を行う場合がある。

（６）事業者は、精算払請求書（様式第３号）を協議会事務局へ提出する。

（７）協議会事務局は事業者に対して支払手続きを行う。

６　変更について

以下に該当する場合は、変更届（様式第４号）を提出すること。

①　協力金額に変更がある場合。ただし、２０％以内の減額の場合を除く。

②　申請書に記載した事業の中止又は申請書に記載のない事業を追加した場合。

③　事業費用総額に２０％を超える増減があった場合。

④　その他、事業内容に大きな変更が生じた場合。

７　支払に関する留意事項

（１）協力金交付決定日（交付決定通知書記載の日付）以降に実施する事業が対象となる。

（２）事業の実施状況及び事業に要した経費の支払等の実績が確認できない場合には協力金の対象外とする。

（３）協力金の振込先として申請する口座は、原則として法人の口座とする。

８　書類提出期限等（スケジュール）

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 提出・届出・報告期限 |
| 申請書 | 令和７年１２月２６日まで（※） |
| 変更届 | 事業実施前２週間前まで |
| 精算払請求書 | 事業完了後速やかに |
| 実績報告書 |

　　※先着順に審査を実施し、予算額に達した場合には期間内であっても募集を締め切ります。

９　申請書類提出先及び連絡先

一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会担当

　　〒960-8043　福島県福島市中町5-21 福島県消防会館３階

　　メール(※)　kyogikai\_contact@f-reenergy.org

電話　　　　024-597-7501

ＦＡＸ　　　024-526-0072

※協議会事務局に問い合わせを行う場合には原則メールでの問い合わせとし、県エネルギー課担当もccに入れてメールを送付してください。

　　 担当:re\_energy@pref.fukushima.lg.jp

別表

協力金額等

１　協力金額

２　申請上限額

１事業者あたりの申請上限額は４００万円とする。

様式第１号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

申請者　　住所

事業者名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：避難解除区域等再エネ等ＰＲ事業）申請書

このことについて下記のとおり申請します。

記

１　事業実施計画

　別紙のとおり

２　協力金申請額

　　○○○万円

３　本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連　絡　先：（電話番号）

（電子メール）

様式第１号の別紙１

事業実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| １　事業名称 |  |
| ２　事業実施予定期間 | 交付決定日　～令和 　 年　　月　　日 |
| ３　事業内容 | （１）市町村等が導入した再エネ等設備の視察受入※視察受入する設備、視察対象者、人数、時期、回数、受入時の説明内容、視察受入により狙う効果等を記載してください。（２）市町村等が関係する再エネ等事業に関する対外的　　な情報発信　　※情報発信する内容、方法（雑誌等掲載、講演等）、時期、回数、情報発信により狙う効果等を記載してください。 |
| ４　市町村との調整状況 | 事業実施計画について、調整を実施しました。【本件責任者及び担当者】責任者氏名：担当者氏名：連　絡　先：（電話番号）（電子メール）※複数の市町村に跨って事業を実施する場合には市町村毎に作成してください。 |

※適宜、任意の様式に記載しても可。ただし、上の各項目の内容を明らかにすること。

様式第１号の別紙２

協力金額の積算及び事業に要する経費

１　協力金額の積算



２　事業に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要する経費 | 明細 |
| 旅費 |  |  |
| 広報費 |  |  |
| 出展費 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 合計 |  |  |

※「明細」欄には「事業に要する経費」の内訳として、名称、単価、金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないが、明確に記入すること）。

※積算根拠書類を添付すること。

様式第１号の別紙３

申請者の役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| （カナ） | （漢字） | 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| （注）役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。 |

様式第２号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

申請者　　住所

事業者名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：避難解除区域等再エネ等ＰＲ事業）実績報告

このことについて下記のとおり報告します。

記

１　事業実績書

　別紙のとおり

２　本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連　絡　先：（電話番号）

（電子メール）

様式第２号の別紙１

事業実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| １　事業名称 |  |
| ２　事業期間 | 令和　　年　　月　　日～令和 　 年　　月　　日 |
| ３　事業内容 |  |
| ４　事業成果 |  |
| ５　市町村確認 | 事業実績について、内容を確認しました。※その他、市町村意見あれば任意で記載。【本件責任者及び担当者】責任者氏名：担当者氏名：連　絡　先：（電話番号）（電子メール）※複数の市町村に跨って事業を実施する場合には市町村毎に作成してください。 |

※適宜、任意の様式に記載しても可。ただし、上の各項目の内容を明らかにすること。

※活動の実施状況が分かる写真を添付すること（３枚程度）。なお、写真については協議会ホームページへ掲載する可能性がある。

様式第２号の別紙２

協力金額の積算及び事業に要した経費

１　協力金額の積算



２　事業に要した経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要した経費 | 明細 |
| 旅費 |  |  |
| 広報費 |  |  |
| 出展費 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 合計 |  |  |

※「明細」欄には「補助事業に要した経費」の内訳として、名称、単価、金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないが、明確に記入すること）。

※経費の使途及び目的が明確に把握できる証拠書類（領収書又は支払を証する書類の写し等）を添付すること。

様式第３号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

申請者　　住所

事業者名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：避難解除区域等再エネ等ＰＲ事業）精算払請求書

このことについて下記のとおり申請します。

記

１　精算払請求金額

　　○○○○円

２　口座情報

　銀行名　　　　　　○○銀行

　支店名　　　　　　○○支店

　預金種目　　　　　当座・普通

　口座番号　　　　　○○○○

　　口座名義（カナ）　○○○○（○○○○）

３　本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連　絡　先：（電話番号）

（電子メール）

※通帳の写しを添付すること。なお、協力金の振込先として申請する口座は、原則として法人名義の口座とする。

様式第４号

令和　年　月　日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長　様

申請者　　住所

事業者名

代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業

（広域事業：避難解除区域等再エネ等ＰＲ事業）変更届出

このことについて、下記のとおり申請内容を変更します。

記

１　変更が必要な理由

２　変更後の事業実施計画

　　別紙のとおり

３　本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連　絡　先：（電話番号）

（電子メール）

様式第４号の別紙１

変更後の事業実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| 変更後 | 変更前 |
| １　事業名称 |  |  |
| ２　事業実施予定期間 |  |  |
| ３　事業内容 |  |  |
| ４　市町村との調整状況 | 変更後の事業実施計画について、調整を実施しました。【本件責任者及び担当者】責任者氏名：担当者氏名：連　絡　先：（電話番号）（電子メール）※複数の市町村に跨って事業を実施する場合には市町村毎に作成してください。 |

※変更があった項目について記載すること。

※適宜、任意の様式に記載しても可。ただし、上の各項目の内容を明らかにすること。

様式第４号の別紙２

協力金額の積算及び事業に要する経費（変更後）

１　協力金額の積算

〈変更前〉



〈変更後〉



２　事業に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要する経費 | 明細 |
| 旅費 |  |  |
| 広報費 |  |  |
| 出展費 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 合計 |  |  |

※上段に変更前の額、下段に変更後の額を記入すること。

※「明細」欄には「補助事業に要する経費」の内訳として、名称、単価、

金額を必ず記載すること（別紙としても差し支えないが、明確に記入すること）。

※積算根拠書類を添付すること。